

“かんかんがくがく” と新産業創生を



通商産業省工業技術院
大阪工業技術研究所

所 長 児 玉 皓 雄

Teruo Kodama

バブル崩壊以来、我が国の経済を支える産業界（特に製造業）が一部を除き往時の自信と誇りをやや喪失気味である。これは、明治以来私達日本人が構築してきた諸制度や社会システムが、一言で言えば、全てに亘って“制度疲労”をきたしてきたからだと思われる。従って、その原因を明確に特定することは非常に困難で、言わば、私達の“生き様”そのものが問われていることになるのである。

「科学技術基本法」（平成七年十一月）や「科学技術基本計画」（平成八年七月）は21世紀に向けて、資源小国の我が国が科学技術にその存立をかけるべく、「科学技術創造立国」を理念として策定されたもので、今後の私共の指針となるものであろう。

ともあれ、私の所属する大阪工業技術研究所は、大正七年（1918年）に創立されて以来、来年で80周年を迎えることになる。その間、近畿圏に位置する最大の工業系の国立研究機関として、光学ガラス、炭素繊維、透明導電膜の開発等、一貫して新しい機能を持つ材料の開発を行い、産業界に貢献する多くの成果を挙げてきた。しかしながら、将来「世界の COE (Center of Excellence)」を目指すためには、研究者や研究開発の有り様に抜本的な改革のメスを入れる必要がある。当所では次の二点にこの改革の主眼を置いている。

- ① バーチャル・ラボラトリー（VL）構想の試行
- ② 新しい研究評価制度の導入

VL 構想は従来の部／課制の研究開発体制とは異なり、研究者個人を核（リーダー）とする研究体制を採用し、研究リーダーに対し、研究開発に関する裁量権を最大限に保障するもので、これにより次のような従来の組織では得られない利点が期待できる。

- ① 新しい研究開発の芽を素早く組織化できる。
- ② 誰でも従来の部／課の枠を越えて提案できる。
- ③ 産官学や世界との連携等、外に開かれた研究開発体制になる。
- ④ 研究の進展に従い、体制の組み換え、組み直しを柔軟に行うことができる。
- ⑤ ベンチャー・ビジネス化をも視野に入れた体制になる。

現在14件の VL を試行中であるが、その殆どは40才前後の新進気鋭の研究リーダーがそれぞれの戦略に沿ってその組織化を行っている。改革のもう一つの視点は“研究評価”である。自由度を与える代わりに厳しい評価により競争的環境を作ることは、新しい研究開発体制に取って欠くべからざる所であり、「VL と評価」を改革の“車の両輪”とする所以である。いずれにしても、VL 構想は必然的に産—官—学の連携を内包しており、VL が連携の要として新産業創生の“場”として有効に機能することを期待している。

「官・官（カン・カン）学・学（ガク・ガク）と産・産（サン・サン）たる新産業の創生を!!」を合言葉に、今後ともご支援・ご協力の程宜しくお願い申し上げます。